

令和2年度事業報告及び收支決算書

令和3年3月31日

一般財団法人 日本土壤協会

目 次

I	令和2年度事業報告書	1
II	令和2年度收支決算書	15
	貸 借 対 照 表	16
	正味財産増減計算書	17
	財 產 目 錄	20
	收 支 計 算 書 (参考)	23
III	監査報告書	25

I 令和2年度事業報告

目 次

1. 概 要	3
1) 自主事業を中心とする事業の拡大	3
2) 協会運営上の課題の改善	3
2. 事 業	3
1) 土壤医検定試験・資格付与事業	3
(1) 土壤医検定試験事業	3
(2) 土壤医等資格登録の推進と土壤医の会の活動促進事業	4
(3) 研修事業	5
(4) 参考書出版	5
2) 土づくり・土壤保全に関する調査事業	5
(1) 土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	5
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	5
(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	6
3) 土づくりの普及推進活動	7
4) 出版・広報事業	8
(1) 雑誌等の出版	8
(2) 土壤図の活用推進	8
5) 協議会等の事務局運営	9
(1) 土壤診断データベース構築推進協議会	9
(2) 土壤医の会全国協議会	9
(3) 全国土壤改良資材協議会	10
(4) 土づくり推進フォーラム	10
(5) その他土づくり等関係協議会	10
3. 協会運営	11
4. 賛助会員	12
5. 役員等及び組織	12
(1) 役 員	12
(2) 組 織	14
6. 事業報告の附属明細書	14

1. 概 要

近年、協会においては、土壤医検定試験・資格登録事業を核とした自主事業を中心に推進してきている。本年度は事業推進に当たって新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、新たに土壤診断に関する農林水産省の補助事業を実施することができ、事業が拡充し、収益を増加することができた。

1) 自主事業を中心とする拡大

平成 24 年度から実施している土壤医検定試験・資格登録事業について、本年度は資格登録者を中心とした土壤医の会の組織化を一層推進することができた。こうした土壤医の会組織がベースとなり、また、従来から実施してきている土壤診断事業の蓄積があつて農林水産省の補助事業「データ駆動型土づくり推進事業」を実施することができ、事業を拡充することができた。

この他、土壤診断に基づく施肥改善・営農改善事業については、一層 PR に努めたこと等により受託件数が増加した。

2) 協会運営上の課題の改善

これまで協会が実施してきた土壤医検定試験・資格登録事業や土壤診断に基づく施肥改善・営農改善事業等自主事業の蓄積の上に立って、新たな土壤診断に関する補助事業を実施することができたことにより協会の財務状況は改善しつつある。

2. 事 業

1) 土壤医検定試験・資格付与事業

本年度においては、今後、受験申込者の拡大が見込まれる層に重点を置いて受験促進を図るとともに、特に土壤医の会の組織化と活動の活発化に重点を置いて推進した。

(1) 土壤医検定試験事業

昨年度に引き続き、近年増加傾向が見られる農業法人や農業者とともに、農業大学生、大学生、農業高校生の受験申込者の拡大が図れるよう努めた。

新型コロナウイルス感染症の問題から受験者数への影響も懸念されたが、本年度の受験申込者数は、2,857 名で、前年度（2,765 名）より 92 名増となった。特に農業高校生の増加（95 名増）が目立った。

ア、土壤医検定試験の PR と受験促進活動

① 土壤医検定試験の PR 活動

前年度同様に、今後、受験申込者の拡大が見込める層に重点を置いて PR 活動を行った。特に、農業法人経営者、就農準備校校長、講師、農業高校生等、各層の合格者に執筆依

頼した「受験者の声」（土壤医検定受験のきっかけ、勉強法、今後の活用など）を、土壤医検定受験案内送付の際に同封したほか、協会 web サイトにも掲載し PR した。

また、今後、受験者の拡大が見込める貸農園や就農準備校等を営む企業にも PR を行った。

②土壤医の会等との連携による受験促進活動

地域土壤医の会においては、会員拡大のため受験対策の研修会を実施しているところが多く、こうしたことを実施している地域では受験申込者が増加している。こうした地域土壤医の会の研修活動を行いやすくするため、協会が毎年度作成している受験対策研修会テキストを実費で提供した。

③準会場の設置

農業者、農業高校生等が身近な会場で受験ができるよう準会場の設置を進めてきている。本年度は準会場として農業高校 8 校（うち新規 2 校）、農業大学校 7 校、大学 4 校その他 10 会場の設置ができた。地元で受験できる準会場の設置が拡大できたことは、新型コロナウイルス感染症の問題がある中で本年度の受験申込者の増加につながっている。

(2) 土壤医等資格登録の推進と土壤医の会の活動促進事業

土壤医等の資格登録者数を拡大するとともに、資格登録者が継続的に研鑽できる場を確保するため、土壤医の会全国協議会(全国協議会)と連携して、特に地域土壤医の会の組織化を一層進めた。

また、今年度からスタートした「データ駆動型土づくり推進事業」の土壤の測定、診断に多くの土壤医の会会員が携わった。

ア、土壤医の会の組織化推進

全国協議会と連携し、空白地域における地域土壤医の会の組織化や資格登録者数の多い企業への組織化の働きかけを行った。この結果、本年は地域 3 組織、事業体 3 組織の併せて新たに 6 土壤医の会が結成された。

イ、資格登録者の継続研鑽の推進と表彰事業

資格登録者の登録更新の要件として 3 年間に一定以上の継続研鑽(CPD)単位取得を必要としているが、新型コロナウイルス感染症の問題から研修会等の機会減少の状況も踏まえ、web サイト上で提示される演習問題を回答する CPD メニューを新たに設定した。

また、土壤医等の社会的認知度向上と活動成果の向上をねらいとした優良土づくり推進活動表彰事業については参加人数を縮小して引き続き実施した。

ウ、土壤医の会の活動促進

本年度からスタートした農林水産省の補助事業「データ駆動型土づくり推進事業」

においては、現地での土壤調査等土壤診断に関する業務を土壤協会とともに土壤医の会の会員が中心となって実施した。特に事業実施地区における貫入式土壤硬度計等による圃場ごとの測定作業とともに、調査測定結果の診断等に多くの土壤医の会の会員が携わった。

(3) 研修事業

土壤医検定試験の受験を主な目的とした研修会と土づくりに関する実践的な研修会を実施した。

受験目的の研修会は2~3級受験者対象に全国4会場、1級受験者対象の研修会は1会場での実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の問題から2~3級受験者対象の研修会のうち2会場での実施を中止した。中止とした研修会の代替として、研修会資料の解説動画を作成し、希望者にweb配信を行った。また、本年度は1級研修会資料及び2級・3級研修会資料について、受講者以外の希望者にも頒布した。

また、実践研修会については、初中級クラスと中上級クラスの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の問題から初中級クラスの研修会の開催を中止した。

(4) 参考書出版

本年度は土壤医検定1級参考書を改訂し、新版「土壤診断と対策」として刊行した。

また、引き続き、土壤医検定2級参考書及び3級参考書とともに土壤医検定試験既出問題集（2015~2017）を刊行した。

2) 土づくり・土壤保全に関する調査事業

(1) 土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

土壤診断事業については、これまでのPRの成果が現れ、平成29年度から令和2年度まで4年連続で受注先（件数）が増加し、特に、農家・農業法人と公的研究機関（農研機構、国際農研、府県農試）からの受注が大幅に増えた。令和2年度の分析・診断依頼は370件、1925点（前年度280件、1094点）となり、件数は前年度の1.3倍、点数は1.8倍に增加了。分析内容では、特に土壤化学性と生物性、堆肥主要成分の依頼が多く、これらを合わせた件数と点数は全体の8割に達した。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

本年度はFR認証銘柄数が新規1件増加、解消1件で銘柄合計数は25件と変わらず、コンポスト品質確認銘柄数の6件と合わせて、累計は31件である。（一社）全国食品リサイクル連合会の優良業者認定制度の中の肥料化事業において、FR認証取得の有無が重要な要件の一つとなっていることから、特に連合会会員からのFR認証新規申請の問い合わせが目立っている。

(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

各種土づくり資材や肥料等で効果のある資材の利用促進を図るため、その効果や製品化とともに利用法について、民間などからの委託、請負を受けて、室内試験、現地調査、製造試験、圃場栽培試験を行っている。本事業については近年、PRの強化に努めるとともに、バイオスティミュラント剤の開発、有効性の評価など依頼者のニーズに沿った対応に努めてきていること等から依頼件数が増加してきている。しかし、実施体制の問題があることから、本年度は実施可能な範囲で受注した。

本年度に実施した調査、栽培試験等の中で主なものは次のとおりである。

ア、植物調整剤の果菜に対する施用効果確認試験((株) ADEKA)

植物バイオスティミュラント資材は、現状では肥料取締法や農薬取締法（植物成長調整剤）の規制を受けない資材であり、新たな農業資材として注目されている。今回試験依頼のあったバイオスティミュラント資材について果菜類に対する散布効果を評価する試験を行った。提供品について露地の果菜類に散布（6月～9月）し、栽培期間の生育・収量を調査するとともに、収穫物の成分分析のため、試料サンプルを採取して評価した。試験の結果、提供品については成長促進効果が認められた。

イ、PSI含有農業資材の開発と施用効果(水道機工(株))

ポリシリカ鉄（PSI）は浄水場での使用を目的に、水道機工（株）が開発した凝集剤である。鉄、ケイ素を主成分としマンガン等の微量要素を含有している。強酸性物質で取り扱いには注意が必要であるが、農業用への用途開発を依頼されて、2017年度から室内での基礎試験、現地圃場試験（北海道「ジャガイモ、タマネギ、施設トマト」、長野県「水稻」）を継続している。これまでの成果は「フルボ酸鉄含有下水汚泥発酵肥料の機能性評価」（2020年7月、日本土壤協会、土づくりフォーラム講演要旨集）として報告した。水道機工（株）では機能性を有する汚泥発酵肥料（スイキ・コンポスト）として、肥料登録（2021年3月）を行っている。

ウ、バイオスティミュラント剤（ブラックジャック）の水稻に対する施用効果 -水稻育苗箱及び本田への施用- (シブカムジャパン(株))

試験依頼のあったバイオスティミュラント剤（風化炭腐植酸液他）を水稻育苗箱に施用し、育苗期間中の苗の形質を調査した。本田に移植した苗の生育・収量への影響、試験区の一部に数種のバイオスティミュラント剤を葉面散布する区を設けて、本田での散布効果など、バイオスティミュラント剤の水稻への利用に関する試験を実施した。この試験結果を基に年次変動を踏まえてブラックジャックの播種時濃度、育苗時期の施用回数など機能性を高める最適な施用法を提示した。本剤については液状複合肥料（BLACKJAK150）として肥料登録（2020年1月）を済ませているが、水稻育苗時の使用方法が追加された。

エ、下水汚泥由来肥料等の窒素肥効試験に関する調査（日本下水道協会）

下水汚泥由来肥料の導入を検討している徳之島町において、下水汚泥堆肥（肥料）を試作し、製造した下水汚泥由来肥料の農作物への施用効果を調査してきている。

本年度は秋冬作キャベツ、ダイコンに対する下水汚泥由来肥料の施用試験を農家圃場で実施した結果、対照区；（慣行化学肥料施肥+既往堆肥2t/10a）に対して下水汚泥由来肥料施用区；（慣行化学肥料+下水汚泥堆肥2t/10a）及び（化学肥料20%減肥+下水汚泥堆肥2t/10a）では、対照区と同等のキャベツ結球重、ダイコン根重が得られた。この結果、下水汚泥由来肥料の利用によって、化学肥料の施用量を20%削減しても同等のキャベツやダイコンの収量が得られるので、主要作物以外の野菜栽培にも下水汚泥由来肥料の利用を拡大することが期待できる。また、主要作物のサトウキビについては、夏作サトウキビの栽培試験を開始し、次年度に収穫と施用効果の評価を行うこととしている。

オ、土づくり改善による作物の収量、品質向上に関する調査業務（栃木県茂木町）

茂木町の地域振興作物のエゴマの生産安定のため、前年度と異なる現地圃場で鶏ふん堆肥施用に関する実証試験を行うとともに、エゴマ栽培農家圃場の聞き取りと土壤分析を行い、適切な施肥管理のあり方について調査した。竹粉施用によるニラの収量・品質改善効果については、本年度は、竹粉施用量削減のため、株元への表面施用試験を計画したが、コロナ禍で実施できなかった。これまでの調査から、竹粉施用量は200kg/10a程度で、美土里堆肥5t/10a程度を併用すると、ニラの収穫期間の作土の腐植含量を6%以上に高く維持でき、土壤物理性が改善し、根群が発達して、ニラの収量・品質が向上することを明らかにした。

カ、鳥取県先端ＩＣＴ地域プロジェクト型開発・実証事業（NTT(株)西日本(鳥取支店)）

鳥取県のＩＣＴ地域プロジェクト事業の中で当協会はNTT西日本等と連携して土壤管理のIoTセンシング技術の確立を通じた梨の振興に向けて、昨年度から実証試験を行っている。特に梨の収量、品質に大きく影響する土壤の無機態窒素(EC測定)及び土壤水分に焦点を当て、適正な土壤・施肥管理が効率的に行える技術の確立を目指している。本年度は、鳥取市佐治地区の5名の生産者の10筆の梨園で採取した土壤試料の土性と化学性分析値に基づき、収量・品質の良好な梨園と不良な梨園の特徴を解析した。また、梨の生育には、特に土壤の透水性・保水性、保肥力、地力窒素発現量が重要であることから、土性、陽イオン交換容量、腐植含量に着目し、不良な梨園の問題点を明らかにした。

3) 土づくりの普及推進活動事業

最近、土づくりへの関心の高まり等もあり、農家等を対象とした各地域での講習会等について、協会への講演依頼とともに執筆依頼の問い合わせが多くなってきている。

こうした講習会等は土づくりの普及とともに、当協会の主な事業のPRの場にもなることから、講演依頼に対して積極的に対応した。

また、農林水産省の土づくりセミナーの実施について、講師の斡旋、教材の提供を行う等積極的に対応協力した。

4) 出版・広報事業

(1) 雑誌等の出版

ア、「作物生産と土づくり」(隔月誌)の刊行

土壤医等土づくり指導者や指導的農業者向け技術情報の雑誌として「作物生産と土づくり」(隔月誌)を刊行した。本年度からこれまでの「土づくりとエコ農業」の誌名を、土づくりの目標である作物生育等の改善を一層重視する観点から「作物生産と土づくり」に変更した。編集に当たっては、最近、土壤医等が読者層として拡大してきていることから、現地で重要な土壌診断・生育診断に関する特集を行うなど土壤医等資格登録者の活動に役立つ情報の提供に重点を置いた。

本年度の特集記事の内容は次のとおりである。

刊行号	記事内容
4・5月号	土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (1) 野菜
6・7月号	土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (2) 果樹
8・9月号	土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (3) 米
10・11月号	土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (4) 麦・豆類
12/1月号	特集1：土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (5) 花き、茶、ビート、サトウキビ等資源作物 特集2：作物生産における腐植物質等の効果
2・3月号	土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (6) 野菜・花き・果樹補遺

イ、刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を前年度に引き続き販売した。

なお、「土壌、水質及び植物体分析法」は、CD版で頒布している。

(2) 土壌図の活用推進

当協会が著作権を有するデジタル土壌図データ(CD-ROM版)は、全国の土壌の種類の分布状況が見られるだけではなく、土性の分布状況、代表土壌断面の陽イオン交換容量(CEC)等の理化学性データをパソコン上で見ることができ、研究利用や営農現場と幅広く活用されている。土壌図データCD-ROMは出版物として提供しており、本年度も大学や研究機関等を中心にCD-ROMの全国版、地域版の頒布を行った。

また、協会の土壤診断業務の土壤物理性診断メニューの中で、土壤の種類や土性を推定するための土壤採取地点周辺の土壤図（カラーコピー）を提供しており、現場の土壤診断の効率的な実施などに活用されている。

5) 協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壤診断データベース構築推進協議会

本年度より開始された「データ駆動型土づくり推進事業」(農林水産省補助事業)は、土壤協会、全国協議会、NTTデータ、関係県等を構成メンバーとする「土壤診断データベース構築推進協議会」が実施主体となって推進されている。

土壤協会は、その事務局として、事業推進の基本となる調査方法、診断の進め方、データベース化等について事業推進会議等を開催してとりまとめるとともに、全国協議会、NTTデータ等との密接な連携を図りつつ、事業の円滑な推進に努めた。

(2) 土壤医の会全国協議会

土壤医の会全国協議会は、地域土壤医の会及び事業体土壤医の会の全国的活動を推進するための組織で、土壤医の会の会員を中心にそれ以外の土壤医等資格登録者や土壤医の会全国協議会の活動に参加希望する者で構成されている。

本年度は、協会と連携しつつ土壤医の会の組織化や会員の拡大に努めるとともに、土壤医等資格登録者の資質の向上や土づくりの普及に重点を置いて推進した。

具体的には11月30(月)に第4回土壤医の会全国交流会を開催し、優良土づくり推進活動に対して表彰を行うとともに、活動成果の発表等を行った。

また、昨年度に引き続き土づくりの推進に関して農業高校、農業大学校等に対する出前研修等の対応を行うとともにこれらの活動を支援するため、一定の目的かつ内容の活動に対しての助成事業を開始した。

さらに、土壤医の会との情報交流を促進するため、本年度から「土壤医の会通信」を発行した。

また、本年度は新たにスタートした「データ駆動型土づくり推進事業」の実施主体である「土壤診断データベース構築推進協議会」の構成員となり、事業実施に携わった。

協会はその事務局として、これらの活動を支援するとともに、資格登録者専用のウェブサイトを運用しており、情報の交流促進、資格登録更新のためのCPD単位取得状況の確認等の事務処理を行った。

(3) 全国土壤改良資材協議会

全国土壤改良資材協議会は、政令指定土壤改良資材等の製造、販売を行う企業が会員となっている組織で、62会員(企業57、団体5)で構成されている。当協会はその事務局として理事会、定期総会の開催と講演会の開催を行うとともに、微生物資材部会では有機物分解資材の効果評価法に関する試験の実施結果を報告した。11月4日(水)から5日(木)にかけて秋田県立大学金田吉弘氏(生物資源科学部長)の協力を得て、秋田県下で行う予定であった3団体合同現地研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。この他に、年2回の協議会通信の発行、ホームページの更新等を行った。令和2年度はコロナ禍によって役員会、研修会、部会の実施に初めてWeb方式を採用した。

(4) 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壤保全に関心を持つ方々の組織で、当協会はその事務局として幹事会、講演会、シンポジウムの開催を行ってきてている。本年度は新型コロナ感染症拡大の影響で、講演会やシンポジウムは開催できず、小冊子を2回会員に配布した。

一回目は「土づくり推進フォーラム講演会」(例年7月下旬開催)で予定していた「作物生産における腐植物質等の効果」をテーマに、二回目は「土づくり推進シンポジウム」(例年12月上旬開催)で予定していた「堆肥等の利用に関する最近の技術動向」をテーマに数人の専門家に執筆依頼してまとめた冊子を配布した。

(5) その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場土壤保全調査事業に携わる者で構成される「土壤保全調査事業全国協議会」や食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」、農村地域計画を専門とする技術士で構成される「農村地域計画研究会」について引き続き事務局としての活動を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対応した事業推進とともに、新たな農林水産省の補助事業「データ駆動型土づくり推進事業」の推進方策等について協議して推進した。

また、役員会での協議結果をもとに令和2年度は6月に理事会及び評議員会を開催し、令和3年3月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

令和2年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区分	場所	出席者	審議事項
監査 令和2. 6. 10	(一財)日本土壤 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	平成31年度事業報告及び収支決算について
定時評議員会 令和2. 6. 25	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	評議員 9名 欠席者 3 監事 2 協会役職員 8	(1) 平成31年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 評議員の選任(案)について (3) 令和2年度土壤医検定・資格事業の実施について (4) その他
通常理事会 令和2. 6. 15	千代田区神田淡 路町2-9 お茶の水ホテル ジュラク	理 事 12名 欠席者 1 監 事 2 協会職員 5	(1) 平成31年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 評議員の選任(案)について (3) その他
通常理事会 令和3. 3. 26	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 11名 欠席者 2 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和3年度事業計画及び收支予算(案)について (2) 役員の業務執行状況について (3) その他

4. 賛助会員 (令和3年3月31日現在)

(1) 中央の部

区分	団体	企業	その他	計	備考
令和2.3.31現在数	19	37	0	56	
新会員増員数	0	1	0	1	
会員脱会減員数	0	3	0	3	
令和3.3.31現在数	19	35	0	54	
差引増減数	0	△2	0	△2	

(2) 地方の部

区分	団体	企業	その他	計	備考
令和2.3.31現在数	7	5	0	12	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	0	2	0	2	
令和3.3.31現在数	7	3	0	10	
差引増減数	0	△2	0	△2	

5. 役員等及び組織 (令和3年3月31日現在)

(1) 役員

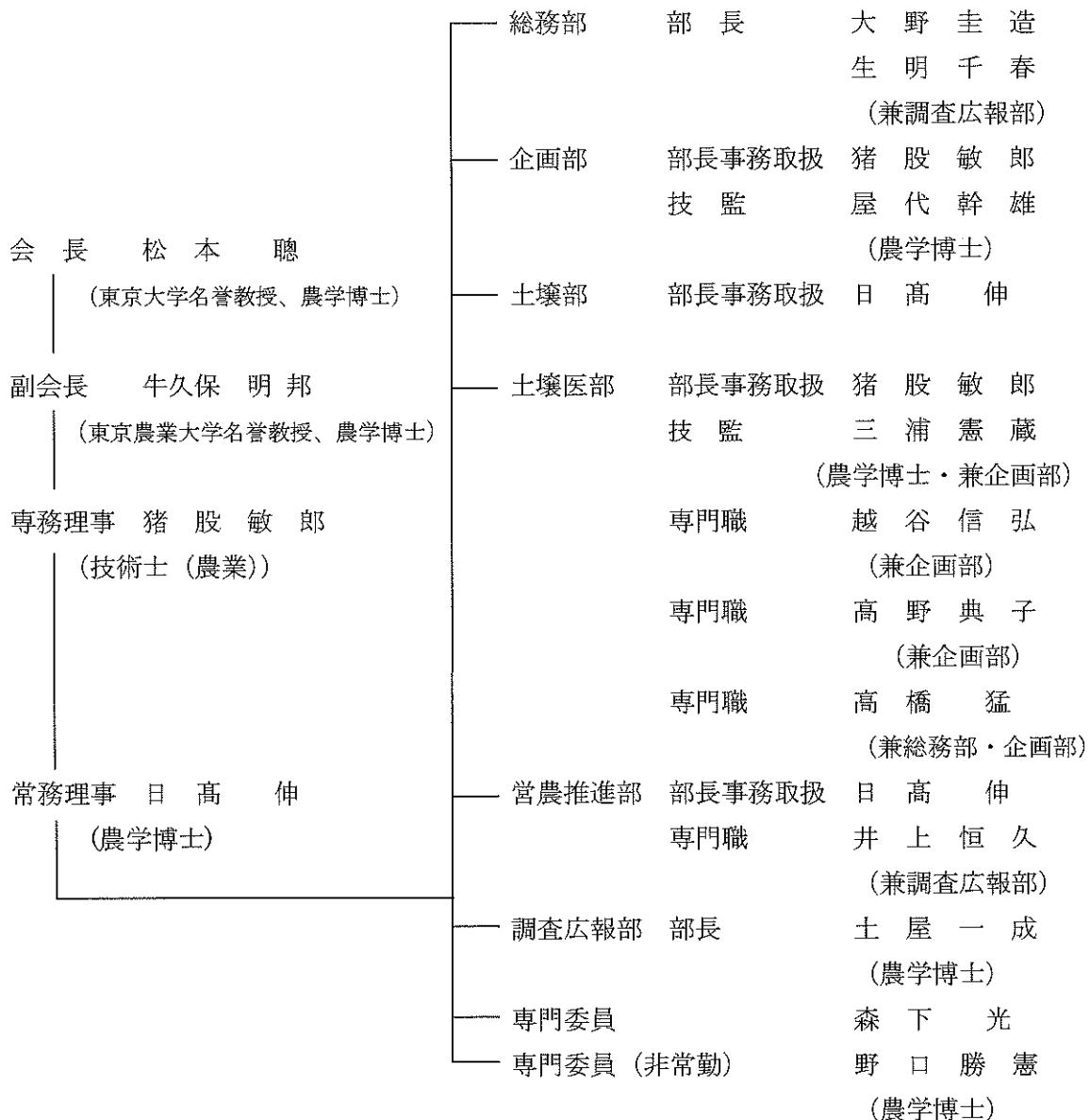
1) 評議員名簿

	氏名	備考
評議員	犬伏和之	
〃	今井伸治	
〃	加藤好武	
〃	香取政典	
〃	木村武	
〃	後沢昭範	
〃	児玉洋子	
〃	田中規夫	
〃	中島義成	
〃	中村義則	
〃	成田義貞	
〃	村口典行	

2) 理事・監事名簿

	氏 名	備 考
会 長	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明邦	
専 務 理 事	猪 股 敏 郎	
常 務 理 事	日 高 伸	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	日 比 健	
〃	後 藤 逸 男	
〃	佐々木 陽 悅	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	中 胡 隆	
〃	宮 崎 豪	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

(2)組織（令和3年3月31日現在）



6. 事業報告の附属明細書

該当なし

II 令和2年度収支決算書

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	2,691,131	3,437,763	△ 746,632
普 通 預 金	8,941,790	12,631,636	△ 3,689,846
振 替 貯 金	814,765	705,080	109,685
未 収 金	24,662,301	9,896,836	14,765,465
棚 卸 資 産	3,224,367	3,912,389	△ 688,022
立 替 金	7,810	4,243	3,567
前 払 費 用	226,093	226,093	0
流 動 資 産 合 計	40,568,257	30,814,040	9,754,217
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
公 益 事 業 実 施 引 当 資 産	300,000	300,000	0
特 定 資 産 合 計	300,000	300,000	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	288,684	288,684	0
敷 金	7,200,000	7,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,488,684	7,488,684	0
固 定 資 産 合 計	7,788,684	7,788,684	0
資 産 合 計	48,356,941	38,602,724	9,754,217
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	7,944,624	4,724,642	3,219,982
預 り 金	△ 31,318	92,280	△ 123,598
短 期 借 入 金	7,000,000	7,000,000	0
流 動 負 債 合 計	14,913,306	11,816,922	3,096,384
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	13,695,750	13,695,750	0
固 定 負 債 合 計	13,695,750	13,695,750	0
負 債 合 計	28,609,056	25,512,672	3,096,384
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	19,447,885	12,790,052	6,657,833
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	(0)	(12,624,250)	(△ 12,624,250)
正 味 財 産 合 計	19,747,885	13,090,052	6,657,833
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	48,356,941	38,602,724	9,754,217

正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	2,555,000	2,610,000	△ 55,000
会 費 収 益	2,555,000	2,610,000	△ 55,000
受 取 賛 助 会 員 会 費	2,555,000	2,610,000	△ 55,000
事 業 収 益	94,905,651	82,086,712	12,818,939
土壤医検定試験・資格付与事業収益	39,986,509	40,720,146	△ 733,637
受 験 ・ 登 錄 業 務	21,593,800	21,195,000	398,800
研 修 事 業	2,888,325	6,436,000	△ 3,547,675
参 考 書 出 版	15,504,384	13,089,146	2,415,238
土づくり・土壤保全調査試験収益	30,984,680	36,116,441	△ 5,131,761
土づくり資材の評価等調査・試験事業	12,107,450	22,422,652	△ 10,315,202
土づくりの普及推進活動事業	5,184,875	4,806,378	378,497
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	13,569,655	8,757,011	4,812,644
堆肥等の品質認証・確認事業	122,700	130,400	△ 7,700
補 助 事 業 収 益	18,362,617	0	18,362,617
土壤診断データベース構築事業	18,362,617	0	18,362,617
出 版 事 業 収 益	5,571,845	5,250,125	321,720
雑 誌 等 の 出 版	4,843,645	4,950,385	△ 106,740
土 壤 図 の 頒 布	728,200	299,740	428,460
負 担 金 収 益	2,980,000	3,550,000	△ 570,000
雜 収 益	4,127,428	176,312	3,951,116
受 取 利 息	55	34	21
雜 収 益	4,127,373	176,278	3,951,095
経 常 収 益 計	104,568,079	88,423,024	16,145,055
(2) 経常費用			
事 業 費			
土壤医検定試験・資格付与事業費	95,593,673	82,578,499	13,015,174
受 験 ・ 登 錄 業 務	39,688,826	40,720,146	△ 1,031,320
研 修 事 業	21,593,800	21,195,000	398,800
参 考 書 出 版	2,888,325	6,436,000	△ 3,547,675
土づくり・土壤保全調査試験事業費	15,206,701	13,089,146	2,117,555
土づくり資材の評価等調査・試験事業	30,984,680	35,116,441	△ 4,131,761
土づくりの普及推進活動事業	12,107,450	22,422,652	△ 10,315,202
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	5,184,875	4,806,378	378,497
堆肥等の品質認証・確認事業	13,569,655	8,757,011	4,812,644
補 助 事 業 費	122,700	130,400	△ 7,700
土壤診断データベース構築事業	18,362,617	0	18,362,617
出 版 広 報 事 業 費	6,557,550	6,741,912	△ 184,362
雑 誌 等 の 出 版	5,829,350	6,442,172	△ 612,822
土 壤 図 の 頒 布	728,200	299,740	428,460

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	2,316,573	1,926,930	389,643
人 件 費	367,714	1,162,983	△ 795,269
役 員 報 酬	71,232	284,329	△ 213,097
給 与 手 当 費	263,116	875,696	△ 612,580
福 利 厚 生 費	33,366	2,958	30,408
事 務 費	1,948,859	763,947	1,184,912
会 議 費	37,458	61,192	△ 23,734
会 場 借 料	191,800	72,637	119,163
旅 費 交 通 費	5,946	14,552	△ 8,606
通 信 運 搬 費	22,737	43,428	△ 20,691
消 耗 品 費	11,541	35,061	△ 23,520
光 热 水 料 費	8,133	23,050	△ 14,917
賃 貸 借 謝 金	82,870	236,662	△ 153,792
諸 賃 金	7,615	20,307	△ 12,692
共 益 費	39,085	14,662	24,423
雜 益 費	18,387	50,715	△ 32,328
租 税 公 課 費	40,054	28,968	11,086
支 払 手 數 費	1,467,720	126,915	1,340,805
諸 会 費 及 び 負 担 金	6,282	17,062	△ 10,780
經 常 費 用 計	9,231	18,736	△ 9,505
	97,910,246	84,505,429	13,404,817
當 期 經 常 増 減 額	6,657,833	3,917,595	2,740,238
2. 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 經 常 外 費 用			
經 常 外 費 用 計	0	0	0
當 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
稅引前當期一般正味財産増減額	6,657,833	3,917,595	2,740,238
當期一般正味財産増減額	6,657,833	3,917,595	2,740,238
一般正味財産期首残高	12,790,052	8,872,457	3,917,595
一般正味財産期末残高	19,447,885	12,790,052	6,657,833
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
當 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	19,747,885	13,090,052	6,657,833

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公 益 事 業 実 施 引 当 資 産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
公 益 事 業 実 施 引 当 資 産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1 流動資産	
現金 現金手許有高	2,691,131
普通預金 農林中央金庫	4,024
みずほ銀行有楽町支店	1,253,623
みずほ銀行九段支店	3,770,590
三井住友銀行千代田営業部	3,201,245
みずほ銀行九段支店(土壤医)	712,308
振替貯金 東京貯金事務センター	814,765
未収入金 賛助会費	1,100,000
出版	3,703,091
その他	19,859,210
立替金	24,662,301
前払費用	7,810
棚卸資産 土づくりとエコ農業他	226,093
流動資産合計	3,224,367
2 固定資産	
(2) 特定資産	
公益事業実施引当資産	
みずほ／九段・普通	300,000
特定資産合計	300,000
(3) 他の固定資産	
電話加入権	288,684
敷金 パピロスビル	7,200,000
その他の固定資産合計	7,488,684
固定資産合計	7,788,684
資産合計	48,356,941

(単位：円)

科 目	金 額
II. 負 債 の 部	
1 流 動 負 債	
未払金 受託事業等	1,930,324
未払消費税	5,944,300
未払住民税	70,000
	7,944,624
預り金 源泉所得税他	△ 31,318
	△ 31,318
短期借入金	7,000,000
	7,000,000
流動負債合計	14,913,306
2 固 定 負 債	
退職給付引当金	13,695,750
固定負債合計	13,695,750
負 債 合 計	28,609,056
III. 正 味 財 産 の 部	
正 味 財 产	19,747,885

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

<参考>

収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会 費 収 入	2,500,000	2,555,000	55,000	
会 費 収 入	2,500,000	2,555,000	55,000	
贊 助 会 員 会 費 収 入	2,500,000	2,555,000	55,000	
事 業 収 入	112,500,000	94,905,651	△ 17,594,349	
土壤医検定試験・資格付与事業収入	54,000,000	39,986,509	△ 14,013,491	
受 験 ・ 登 錄 業 務	30,000,000	21,593,800	△ 8,406,200	
研 修 事 業	7,000,000	2,888,325	△ 4,111,675	
参 考 書 出 版	17,000,000	15,504,384	△ 1,495,616	
土づくり・土壤保全調査試験収入	31,400,000	30,984,680	△ 415,320	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	19,500,000	12,107,450	△ 7,392,550	
土づくりの普及推進活動事業	1,800,000	5,184,875	3,384,875	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	9,100,000	13,569,655	4,469,655	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	122,700	△ 877,300	
補 助 事 業 収 入	15,000,000	18,362,617	3,362,617	
土壤診断データベース構築事業	15,000,000	18,362,617	3,362,617	
出 版 事 業 収 入	12,100,000	5,571,845	△ 6,528,155	
雑 誌 等 の 出 版	9,100,000	4,843,645	△ 4,256,355	
土 壤 図 の 頒 布	3,000,000	728,200	△ 2,271,800	
負 担 金 収 入	3,500,000	2,980,000	△ 520,000	
雜 収 入	200,000	4,127,428	3,927,428	
利 息 収 入	0	55	55	
雜 収 入	200,000	4,127,373	3,927,373	
事 業 活 動 収 入 計	118,700,000	104,568,079	△ 14,131,921	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事 業 活 動 支 出				
事 業 費 支 出	112,500,000	94,905,651	△ 17,594,349	
土壤医検定試験・資格付与事業費	54,000,000	39,986,509	△ 14,013,491	
受 験 ・ 登 錄 事 業 務	30,000,000	21,593,800	△ 8,406,200	
研 修 事 業	7,000,000	2,888,325	△ 4,111,675	
参 考 書 出 版	17,000,000	15,504,384	△ 1,495,616	
土づくり・土壤保全調査試験事業費	31,400,000	30,984,680	△ 415,320	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	19,500,000	12,107,450	△ 7,392,550	
土づくりの普及推進活動事業	1,800,000	5,184,875	3,384,875	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	9,100,000	13,569,655	4,469,655	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	122,700	△ 877,300	
補 助 事 業 費	15,000,000	18,362,617	3,362,617	
土壤診断データベース構築事業費	15,000,000	18,362,617	3,362,617	
出 版 広 報 事 業 費	12,100,000	5,571,845	△ 6,528,155	
雑 誌 等 の 出 版	9,100,000	4,843,645	△ 4,256,355	
土 壤 図 の 頒 布	3,000,000	728,200	△ 2,271,800	
負 担 金 支 出	1,000,000	0	△ 1,000,000	
管 理 費 支 出	5,200,000	2,316,573	△ 2,883,427	
人 件 費 支 出	3,290,000	367,714	△ 2,922,286	
事 業 活 動 支 出 計	1,910,000	1,948,859	38,859	
事 業 活 動 収 支 差 額	118,700,000	97,222,224	△ 21,477,776	
II 投 資 活 動 収 支 の 部				
1. 投 資 活 動 収 入				
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投 資 活 動 支 出				
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
III 財 務 活 動 収 支 の 部				
1. 財 務 活 動 収 入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 財 務 活 動 支 出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
IV 予 備 費 支 出				
当 期 収 支 差 額	0	7,345,855	7,345,855	
前 期 繰 越 収 支 差 額	22,084,729	22,084,729	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	22,084,729	29,430,584	7,345,855	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	3,437,763	2,691,131
普 通 預 金	12,631,636	8,941,790
振 替 貯 金	705,080	814,765
未 収 金	9,896,836	24,662,301
前 払 費 用	226,093	226,093
立 替 金	4,243	7,810
合 計	26,901,651	37,343,890
未 払 金	4,724,642	7,944,624
預 り 金	92,280	△ 31,318
合 計	4,816,922	7,913,306
次 期 繰 越 収 支 差 額	22,084,729	29,430,584

IV 監查報告書

監 査 報 告 書

令和3年6月10日

一般財団法人日本土壤協会
会長 松本聰様

監事 局 烏 鳴 一

監事 野 口 政 志


私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壤協会（以下、当協会という）の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方針によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

